

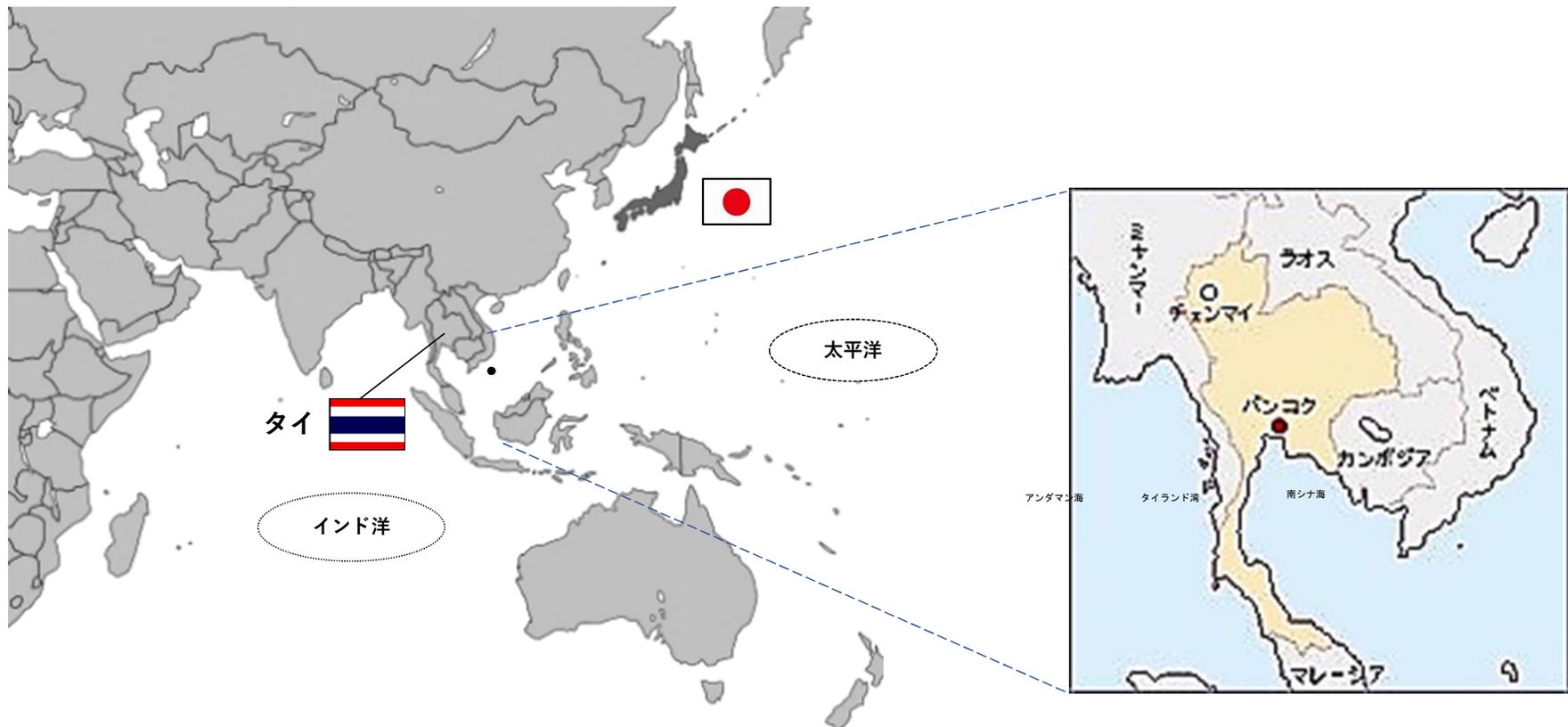
2025年1月30日
新春景気懇談会

タイ経済の現状と見通し

在タイ日本国大使館
中川 藍

タイ王国概要

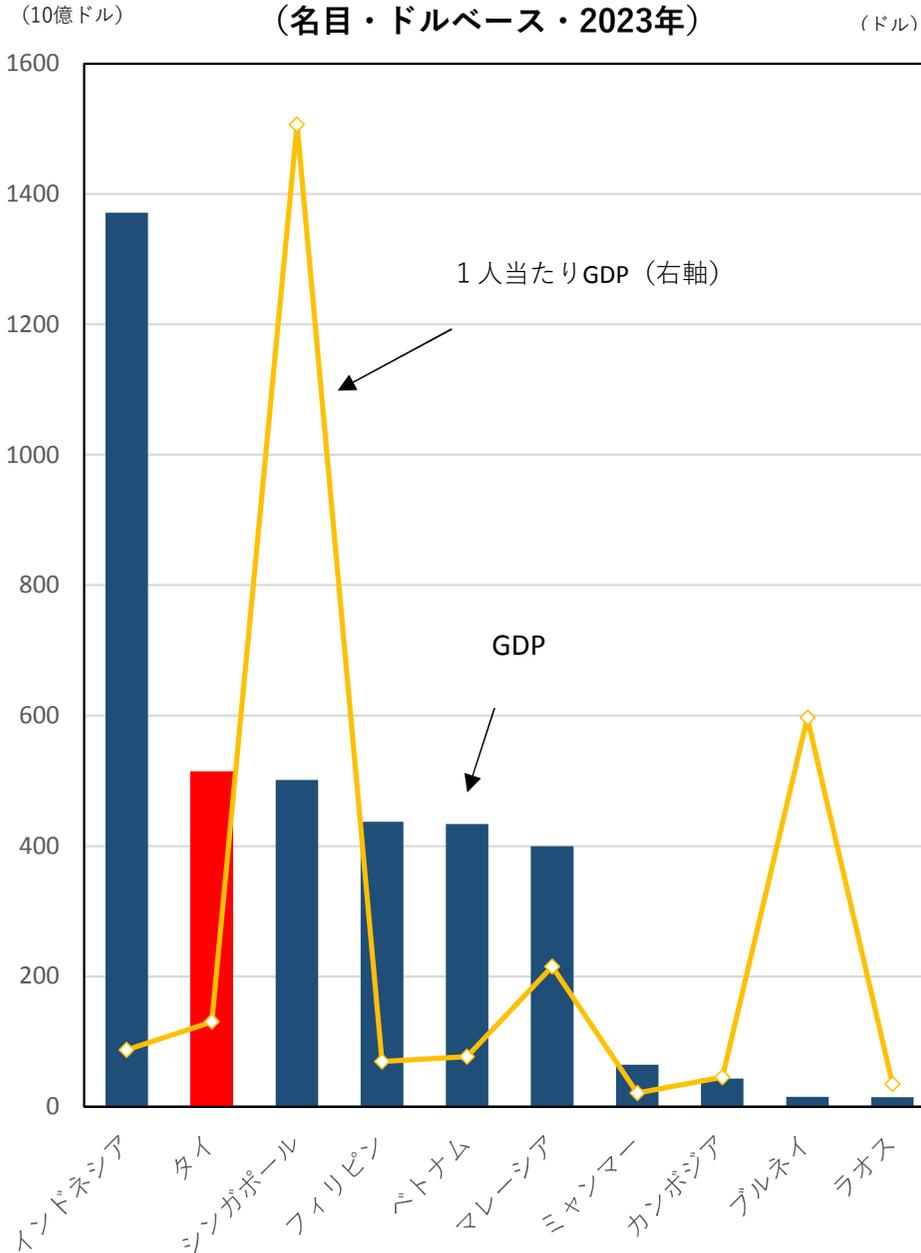
- 国土面積は約51万km²で日本の約1.4倍。人口は6,600万人。
- 太平洋とインド洋に挟まれ、メコン地域の中心に位置。
- ASEAN加盟国のカンボジア、マレーシア、ミャンマー、ラオスと国境を接する。
- 1980年代以降、円高も背景に日本企業が進出。自動車等製造業を中心とした産業集積。
- 日本企業約6,000社進出、タイに住む日本人は約7万人。



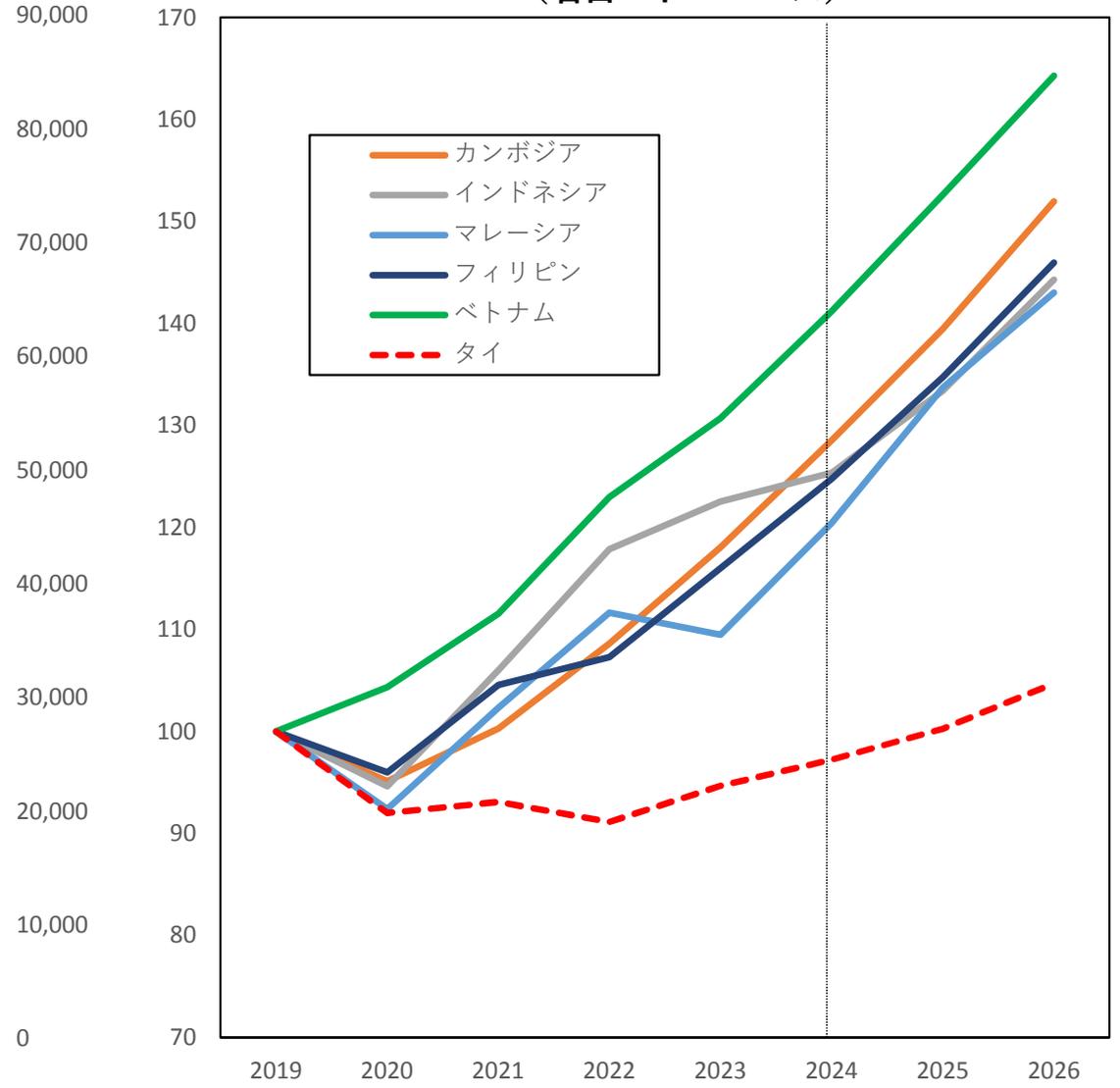
タイ経済のASEANにおける位置づけ

- タイのGDPは約5千億ドル、日本の約1/9、ASEAN第2位（数年の内に越に抜かれる可能性も）。
- 一人当たりGDPは約7千ドル、日本の約1/5、ASEAN第4位（上位中所得国）。

ASEAN諸国のGDP・1人当たりGDP
(名目・ドルベース・2023年)



GDP水準の推移 (2019年 = 100)
(名目・ドルベース)



(備考) IMF World Economic Outlook database: October 2024より作成。名目GDPのドルベース。

タイ経済概要

経済構造の特徴

- 貿易：外需に大きく依存。
主な輸出品目は、自動車、電子機器、電化製品（関連部品も含む）。
- 投資：タイ政府は伝統的に海外からの直接投資を優遇する政策を推進。
累積投資額は日本が圧倒的に首位に立つも、単年度ベースの投資額では2023年に第4位に順位を落とす。
- 観光：コロナ後急回復し、2024年は約3,555万人の観光客が来タイ（コロナ前は約4,000万人／年）。
観光による雇用創出も大きい。
- 労働市場：農業従事者が全体の3割。失業率は1%程度と低い。

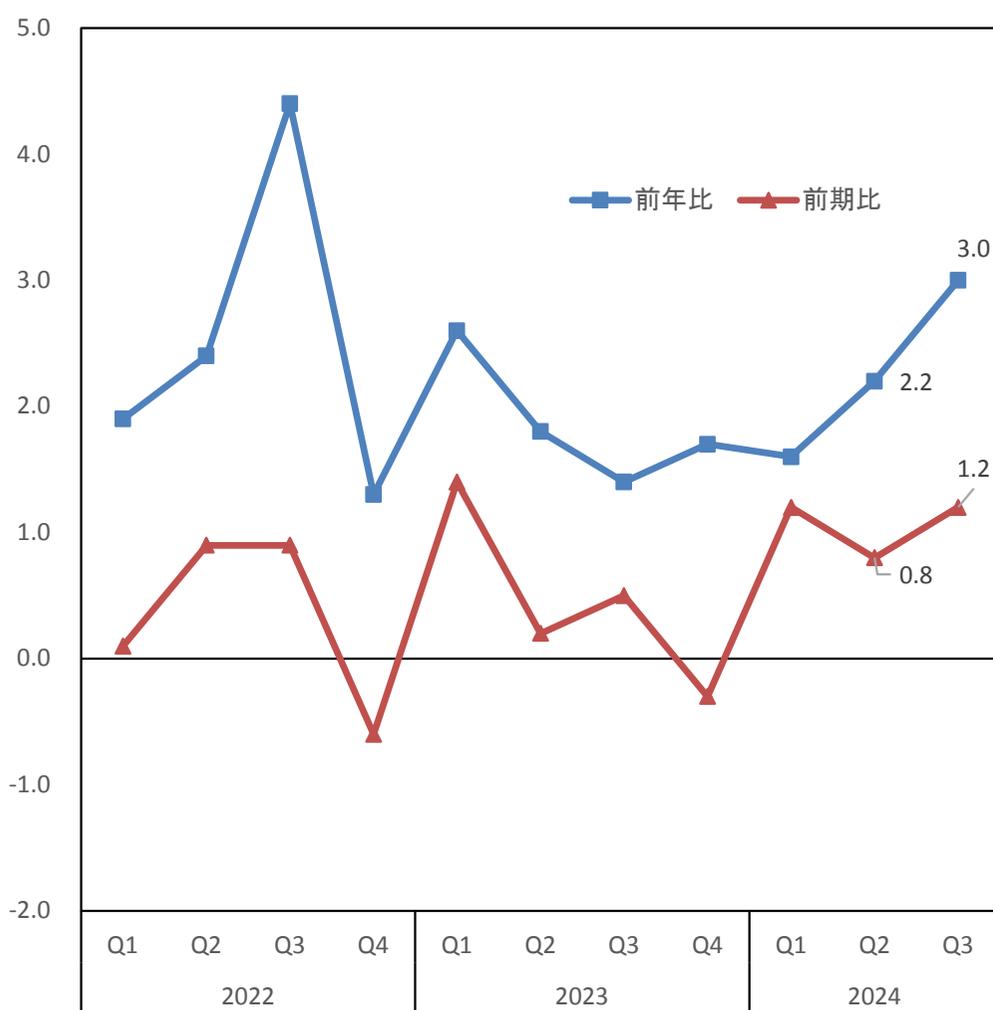
主要課題

- 少子高齢化の進展（2023年の合計特殊出生率は1.1。人口減少局面に）
- 所得格差への対応（フローベースの格差は縮小傾向も、上位1%が富の50%以上を保有。過半を占めるインフォーマルワーカーの存在）
- GDP比約90%まで上昇した家計債務問題への対応（先進国平均より高く世界的に上位。日本は約60%）
→ 足下の経済状況にも大きな影響。

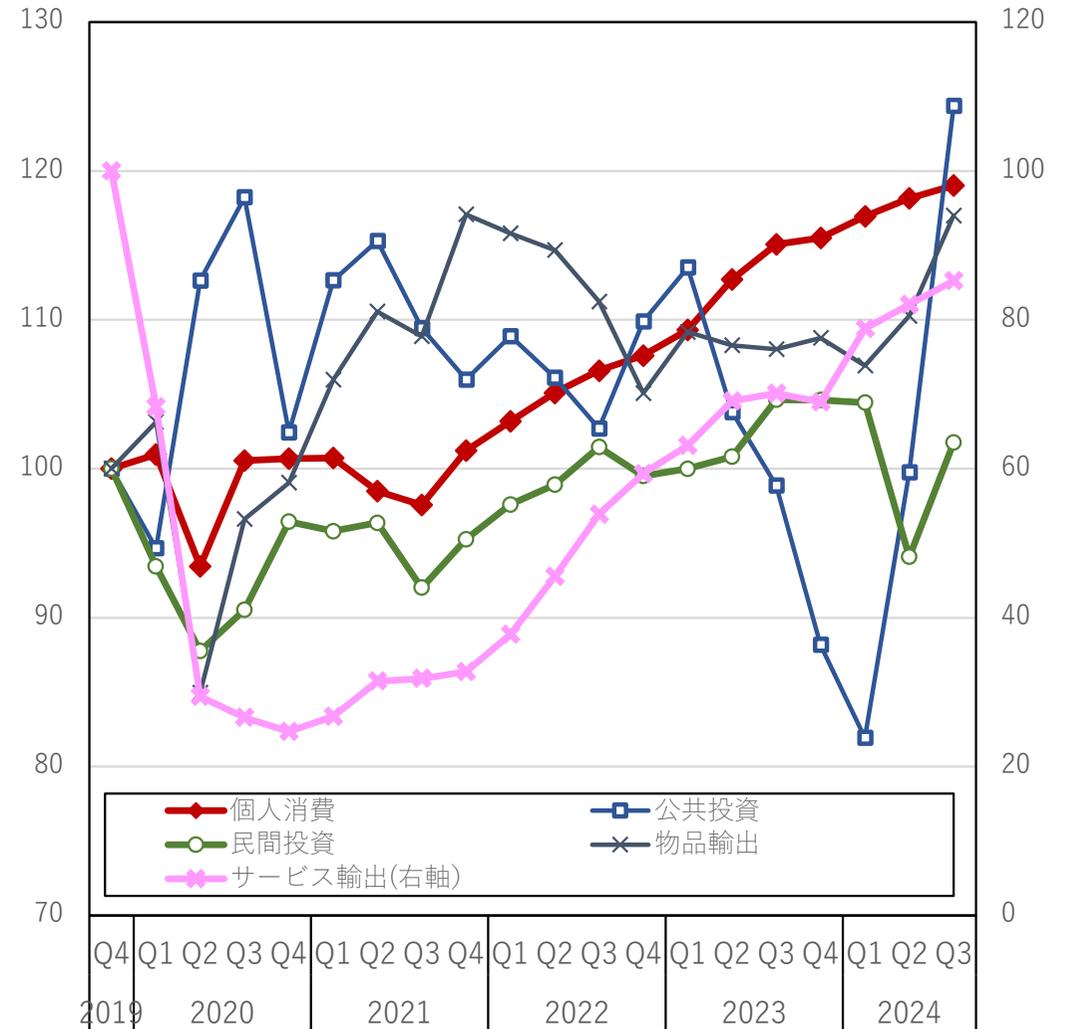
GDPの推移

- 2024年Q3のタイGDPは前年比+3.0%、前期比+1.2%とQ2から拡大。Q4も拡大が見込まれる。
- コロナ以降の回復は、個人消費とサービス輸出が牽引。観光の回復により関連する雇用・所得環境が改善。足下では減速感も。

(%) 実質GDP成長率の推移 (前年比・前期比)



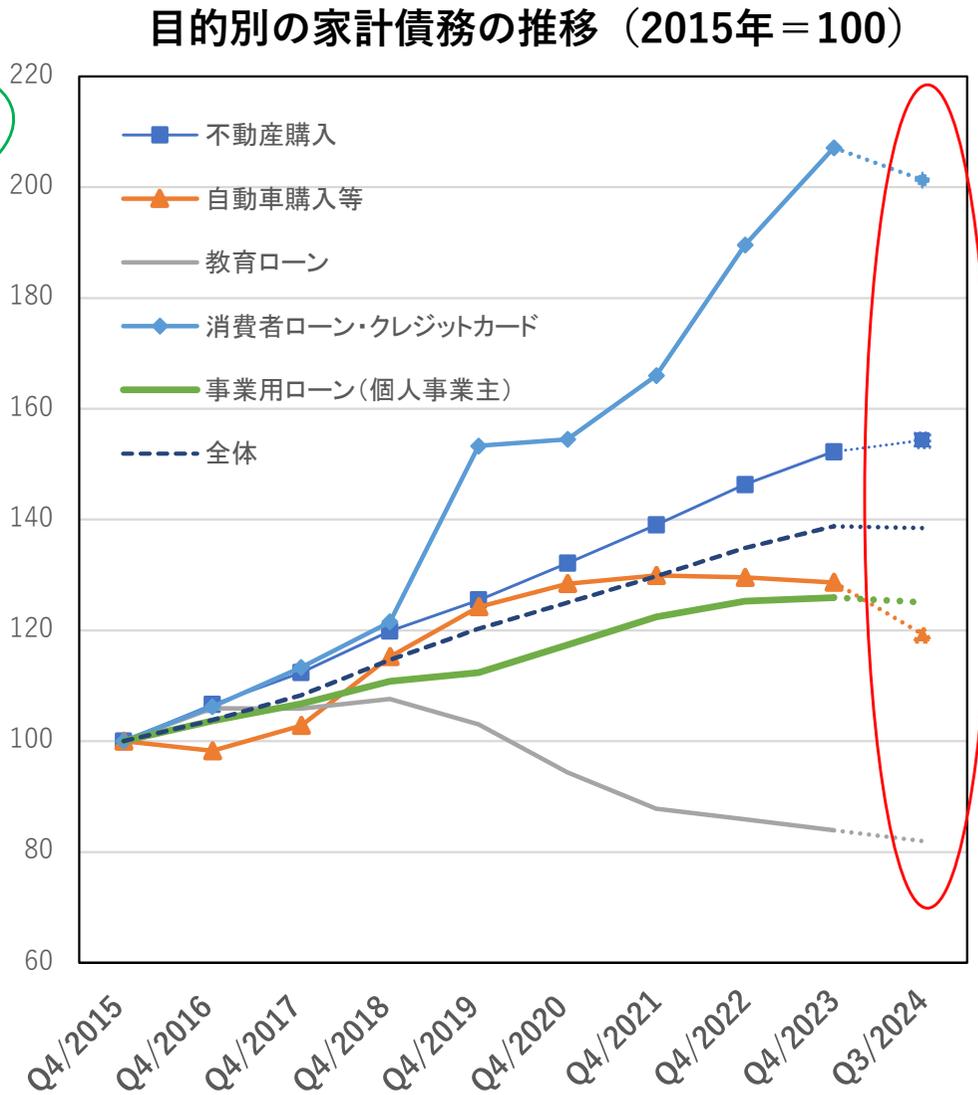
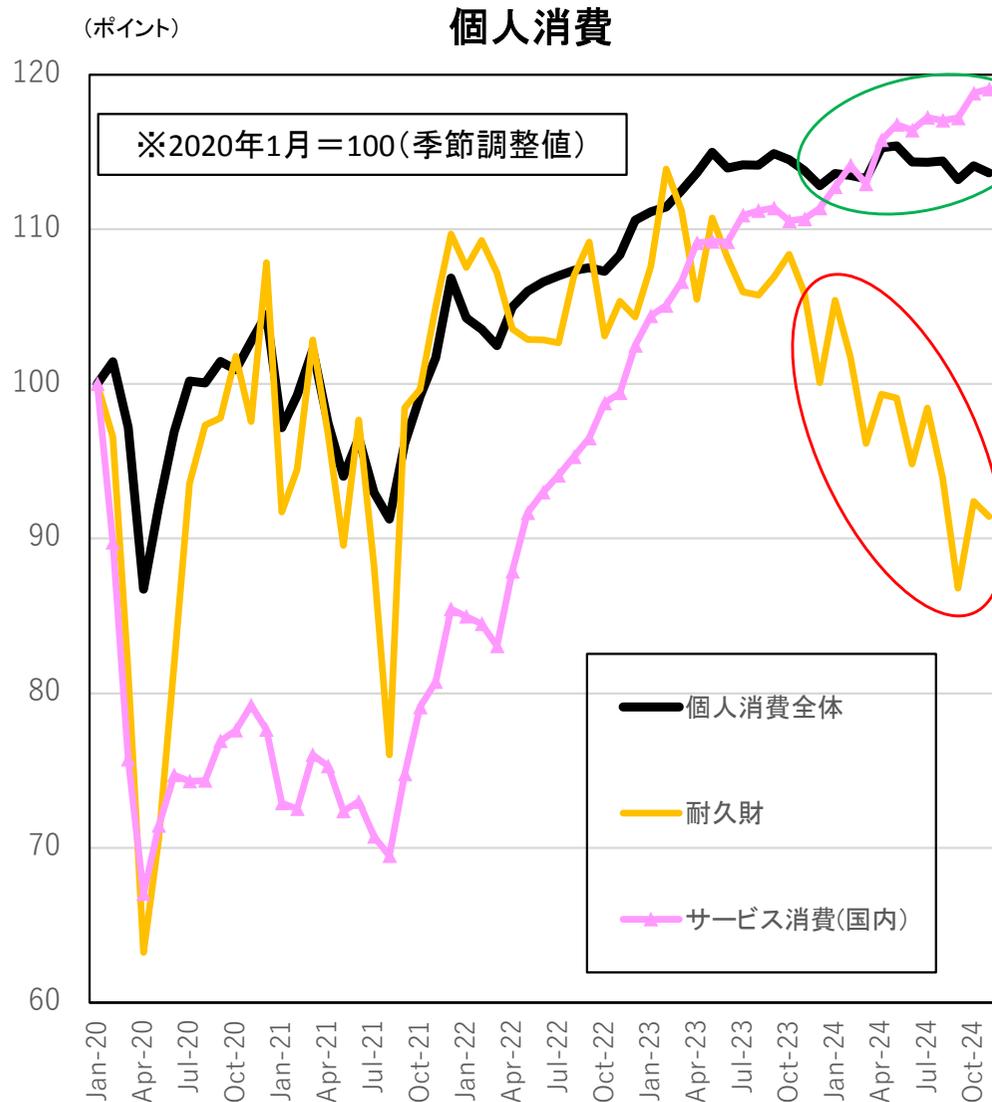
実質GDP需要項目別の推移 (2019年Q4=100)



(備考) NESDCのデータにより作成。右は季節調整値の水準のデータを使用。

個人消費と家計債務

- 形態別の消費動向（月次）を見ると、サービス消費が堅調に伸びる一方、耐久材消費が減少。
- 家計債務の高まりが問題視されるようになり、タイ中銀による「責任ある融資」の枠組みの下、債務削減が進む。2024年は対GDP比90%を下回る見込み。



(備考)タイ中銀データにより作成

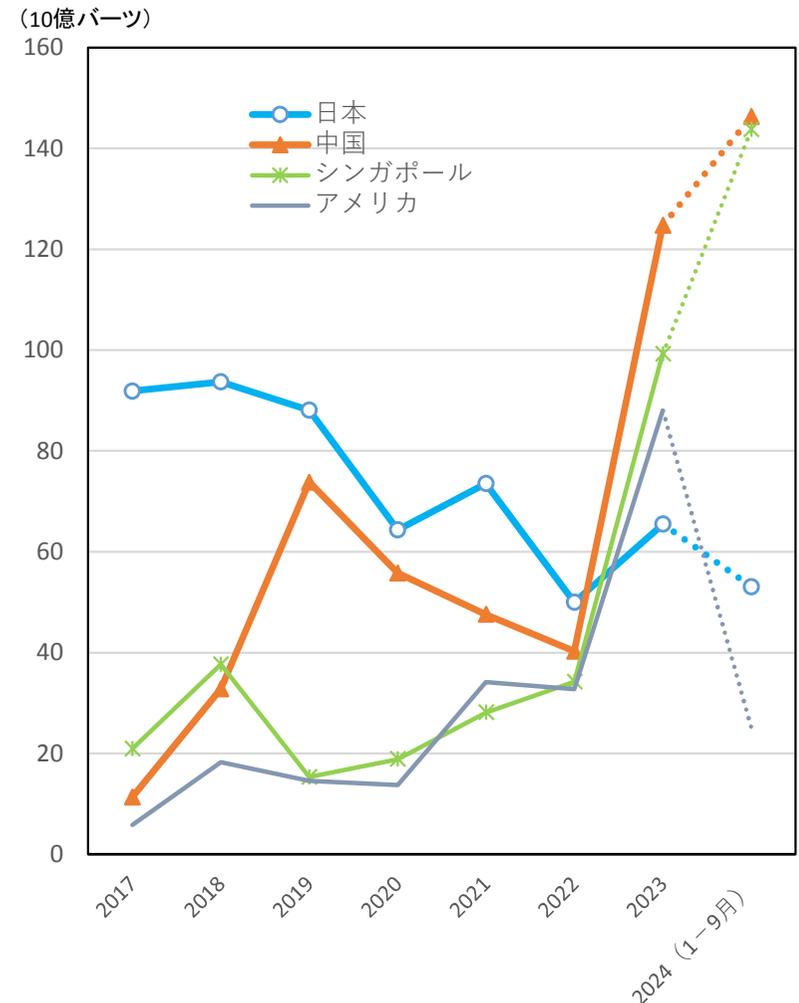
タイの新車販売数と海外直接投資

- 国内新車販売数の減少は著しい。加えて、タイのEV奨励策により中国勢が台頭し、日本車シェアが縮小。
- 直接投資について、累計直接投資額は日本が1位も、フローベースでは2023年に4位に転落し、中国が1位に。2024年も同様の傾向。

タイ国内新車販売数

2021年		2022年		2023年		2024年(1-11月)	
合計	75.9万台	合計	84.9万台	合計	77.6万台	合計	51.9万台
日本車計(シェア)	66万台(87.5%)	日本車計(シェア)	72.5万台(85.4%)	日本車計(シェア)	60.3万台(77.8%)	日本車計(シェア)	39.6万台(76.3%)
トヨタ	24.0万台	トヨタ	28.9万台	トヨタ	26.6万台	トヨタ	19.9万台
いすゞ	18.4万台	いすゞ	21.2万台	いすゞ	15.2万台	いすゞ	7.7万台
ホンダ	8.9万台	ホンダ	8.3万台	ホンダ	9.4万台	ホンダ	6.7万台
三菱	4.7万台	三菱	5.0万台	フォード	3.6万台	三菱	2.5万台
マツダ	3.5万台	フォード	4.4万台	三菱	3.3万台	BYD	2.6万台
フォード	3.2万台	マツダ	3.2万台	BYD	3.0万台	フォード	1.9万台
MG	3.1万台	MG	2.7万台	MG	2.7万台	MG	1.5万台
日産	3.0万台	日産	2.3万台	マツダ	1.7万台	B.M.W	1.3万台
スズキ	2.2万台	スズキ	2.0万台	日産	1.6万台	日産	0.9万台
日野	1.4万台	B.M.W	1.4万台	B.M.W	1.5万台	ベンツ	0.9万台

タイへの国別投資額の推移 ※承認ベース

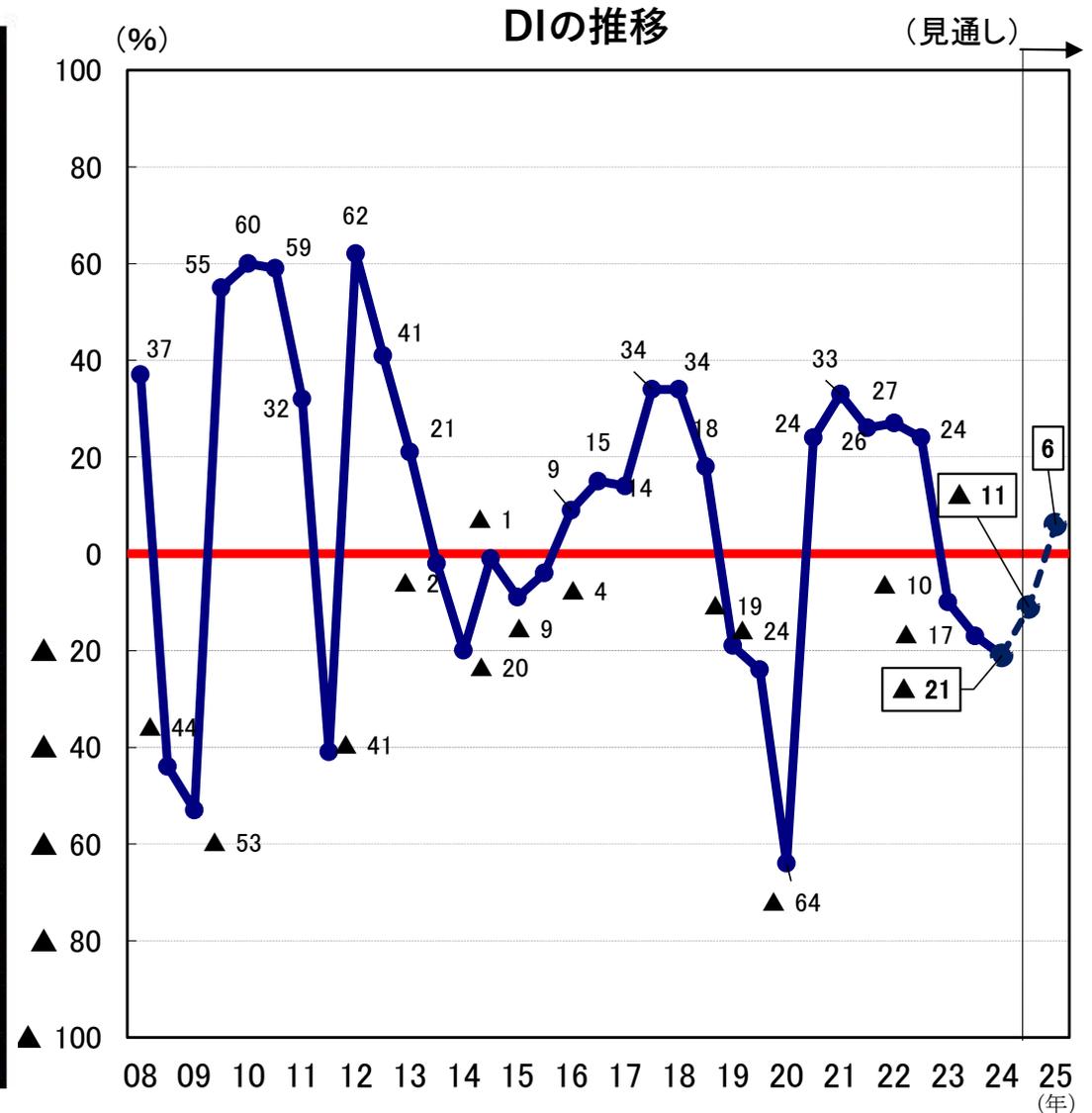


(備考) 左表はトヨタ・モーター・タイランド(TMT)により作成。赤字は中国メーカー。
右図はタイ投資委員会(BOI)により作成。2024年は1-9月分。この時点で、第3位にオランダが入ってきており日本は第4位。

日系企業景気動向調査

- バンコク商工会議所の2024年下期調査によると、業況感DIの2024年上期の実績は▲21となった。
- 2024年下期の見通しは、輸出の回復による好影響が一部で見られたが、国内の耐久財消費の不振などの要因から、▲11と引き続きマイナス。
- 2025年上期の見通しは、輸出の更なる回復、国内耐久材消費の回復への期待などから6と上向く。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	24上	24下	25上		
製造業	食料品	59	50	50	12
	繊維	▲28	▲43	0	14
	化学	▲2	▲34	▲5	41
	鉄鋼・非鉄	▲50	▲28	8	36
	一般機械	▲26	▲9	0	23
	電気・電子機械	▲20	▲18	13	44
	輸送用機械	▲62	▲41	▲12	71
	その他	▲19	▲6	▲2	47
	製造業全体	▲29	▲23	1	288
非製造業	商社	▲20	▲9	10	102
	小売	0	20	40	5
	金融・保険・証券	▲23	▲16	3	31
	建設・土木	▲8	0	14	36
	運輸・通信	▲17	▲8	▲14	35
	その他	5	34	35	62
非製造業全体	▲12	2	13	271	
全体	▲21	▲11	6	559	



回答企業数：559社

調査票発送日：2024年11月26日、提出期限：12月18日

タイ政府の主な経済政策

【ボーナス給付政策】

- ・一人1万バーツを給付。給付対象は16歳以上の国民4,500万人（※所得制限あり）、給付総額は4,500億バーツ（GDP比2.5%に匹敵）
- ・ 第一段階（対象は社会福祉カード保持者及び障害者）として、2024年9月末に約1400億バーツを給付開始。
- ・ 第二段階として、2025年1月27日に60歳以上の高齢者約300万人を対象に給付開始。

※当初はデジタル通貨、使途も限定とされていたが、第一段階及び第二段階は現金であり使途制限もなし。

- ・ 第三段階については、デジタルマネーでの給付を目指す、財源含め不透明。

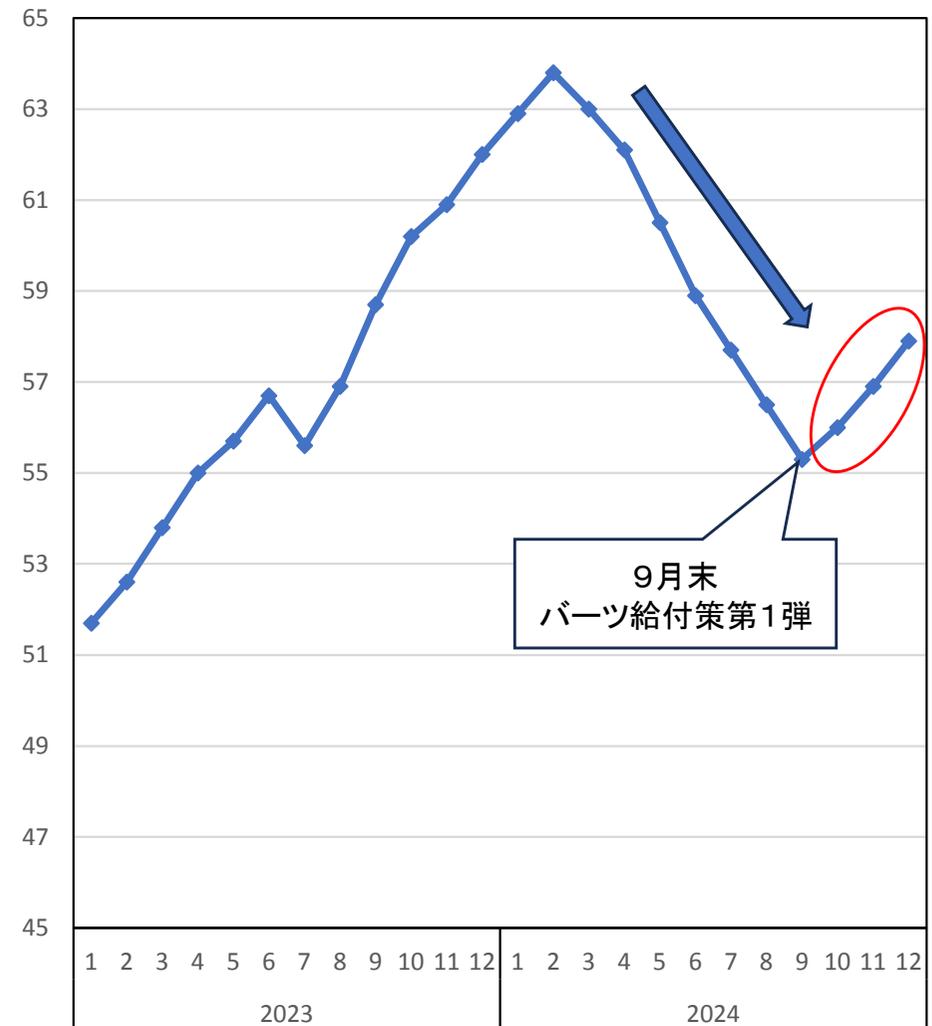
【イージー・Eレシート】

- ・ 商品やサービスの購入代金を最大5万バーツ（約23万円）まで、個人の所得税から控除できる。期間は2025年1月16日～2月28日。
- ・ アルコール飲料、たばこ、自動車等は対象外。

【「You Fight, We Help」プロジェクト】

- ・ 2024年12月11日発表。①自動車ローン、住宅ローン等の3年間利息支払免除、②少額（5000バーツ以下）不良債務者の負担軽減。
- ・ 対象債務は210万口座、190万人、総額8900億バーツ。費用負担は政府と金融機関で折半。

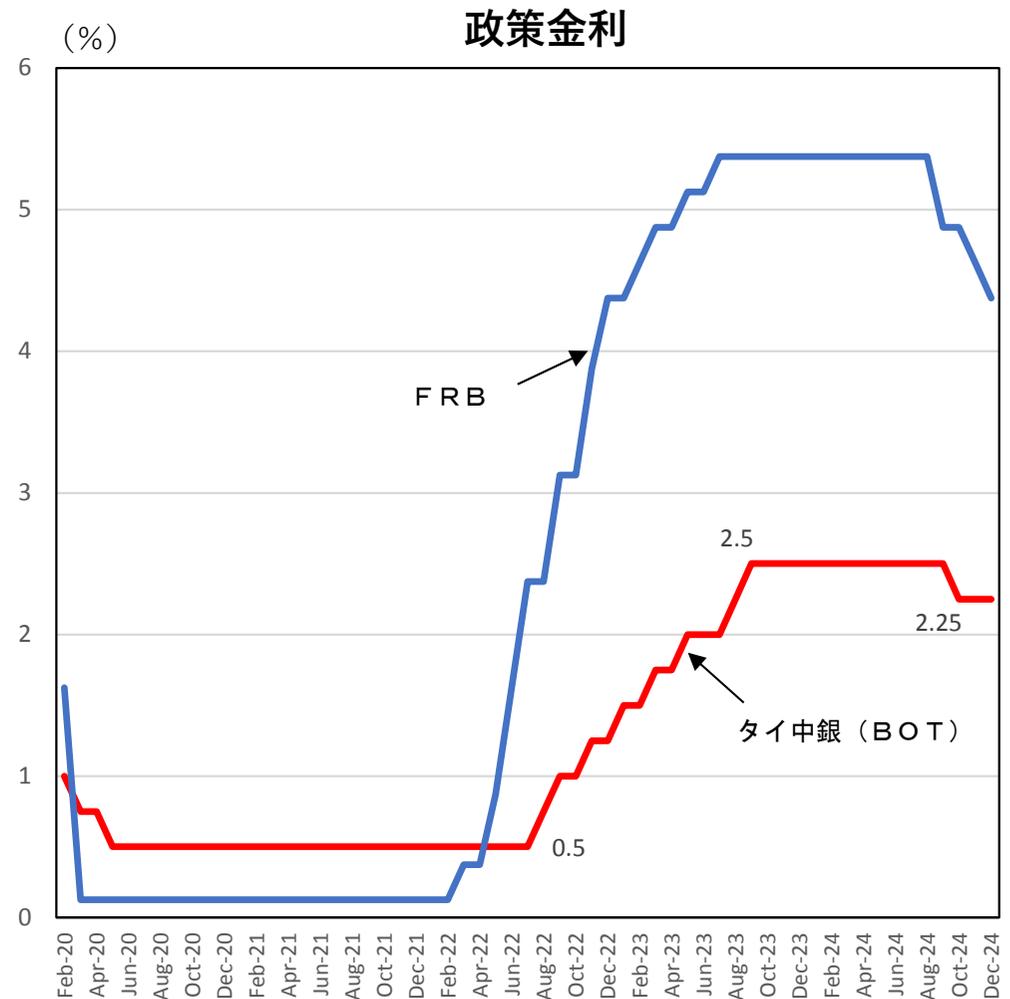
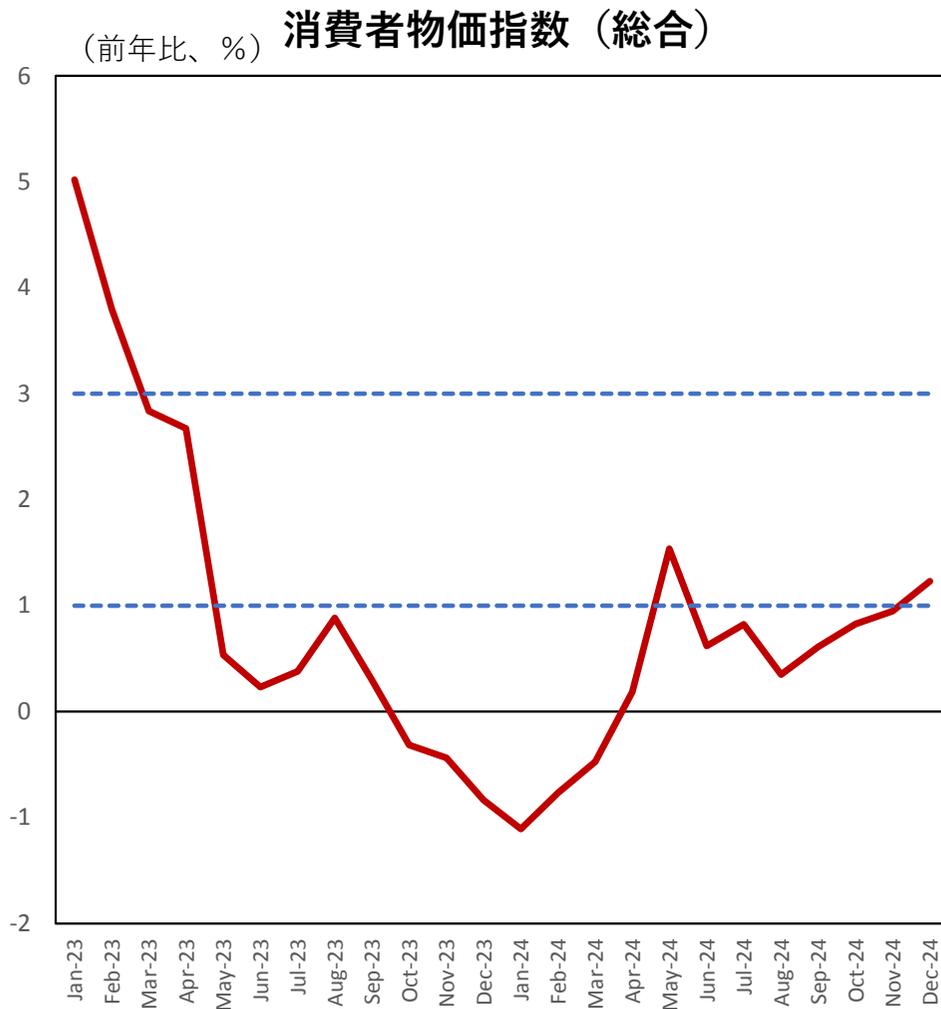
消費者信頼感



（備考）タイ商工会議所大学により作成。

物価動向と金融政策を巡る状況

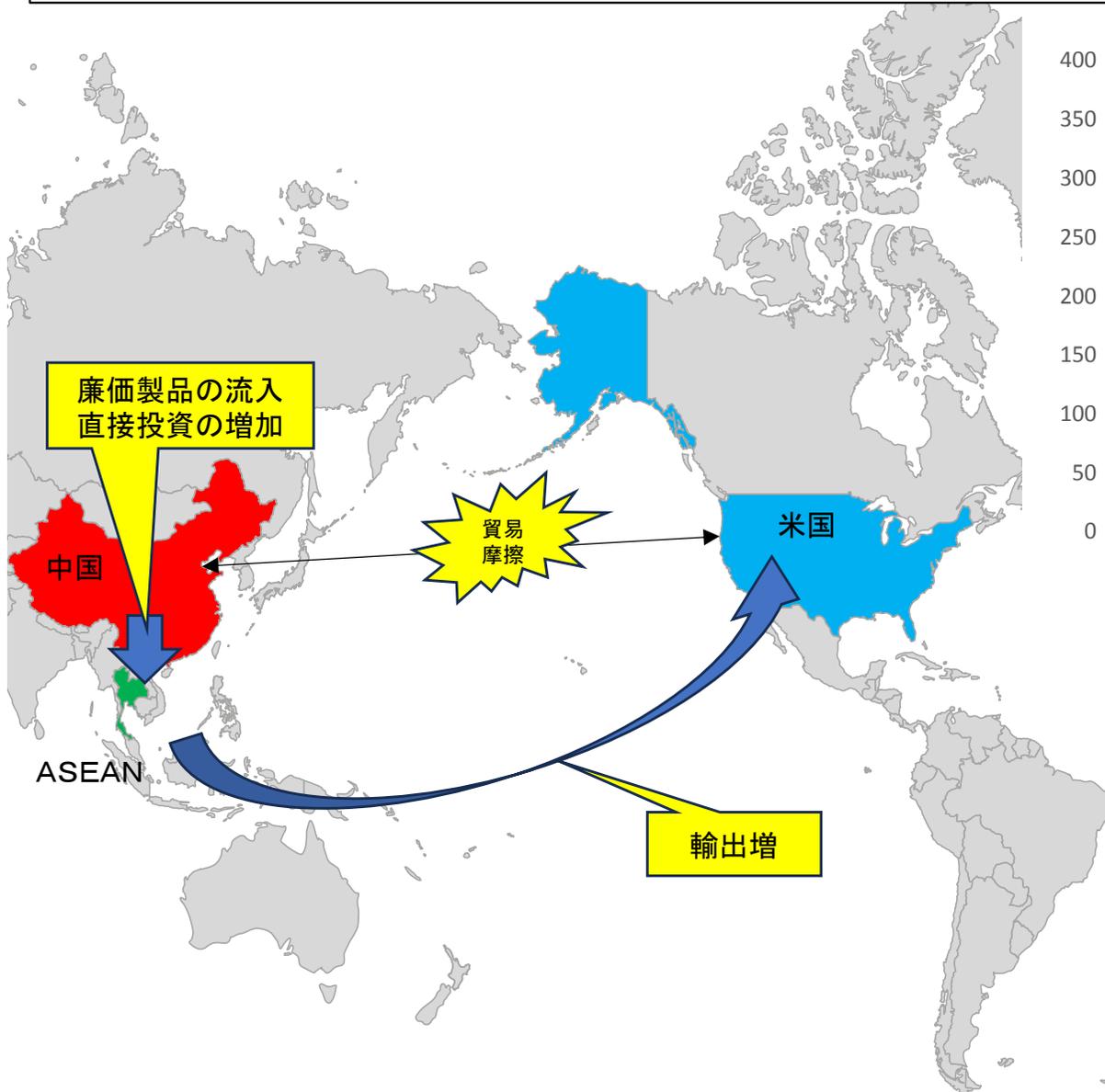
- タイのインフレターゲットは1～3%。2024年のCPIは前年比0.4%とターゲットに届かず。
- 景気刺激、パーツ高対応、家計債務の負担軽減のため利下げを求める声が高まる中、金利維持の決定が続いたが、2024年10月の金融政策委員会においてタイ中銀は25bpの政策金利引き下げを決定（サプライズとして受け止め）。
- 12月の金融政策委員会では金利を据え置き。2025年の不確実性の高まりに備え、policy spaceを確保。



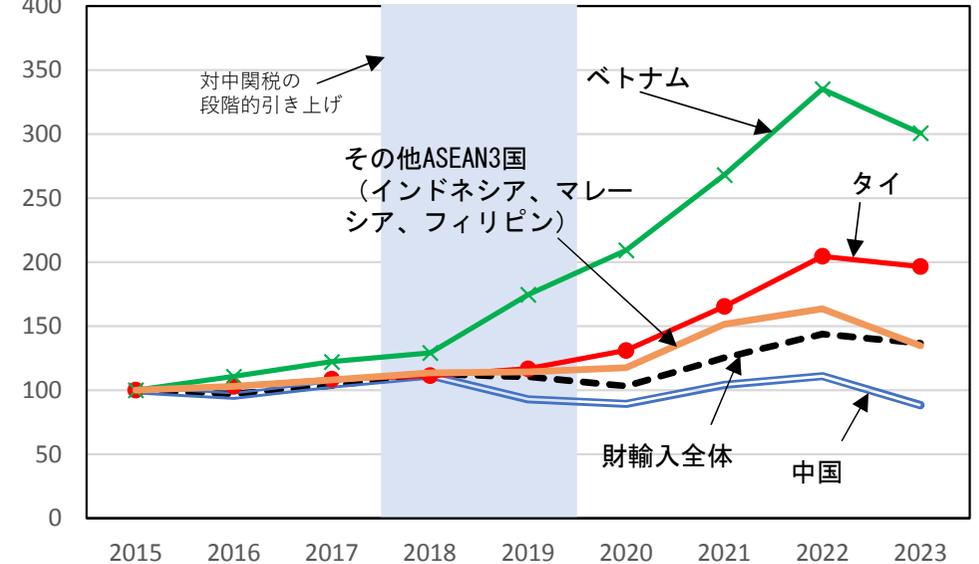
(備考) BISデータにより作成。

米中貿易摩擦の影響

- 第一次トランプ政権時の対中国関税引き上げ後、タイを含めASEAN諸国は米国向け輸出が増加。
- 現在、米国はタイの最大の輸出相手国となっており、対米国貿易黒字も拡大。
- 同時に中国からの安価な製品流入が顕著に。最大の輸入相手国となり対中国貿易赤字が拡大。
- 第二次トランプ政権においては、こうした動きが更に強まる可能性。



(2015=100) アメリカの財輸入額(相手国別)



2024年の貿易統計

	輸出 (10.5兆バーツ)		輸入 (10.9兆バーツ)	
1位	米国	18.3%	中国	26.2%
2位	中国	11.7%	日本	9.4%
3位	日本	7.8%	台湾	6.7%
4位	マレーシア	4.1%	米国	6.4%
5位	豪州	4.1%	UAE	5.6%

(参考)2024年タイの貿易相手国(輸出+輸入)
1位:中国、2位:米国、3位:日本

(備考)米国商務省、タイ商務省データにより作成

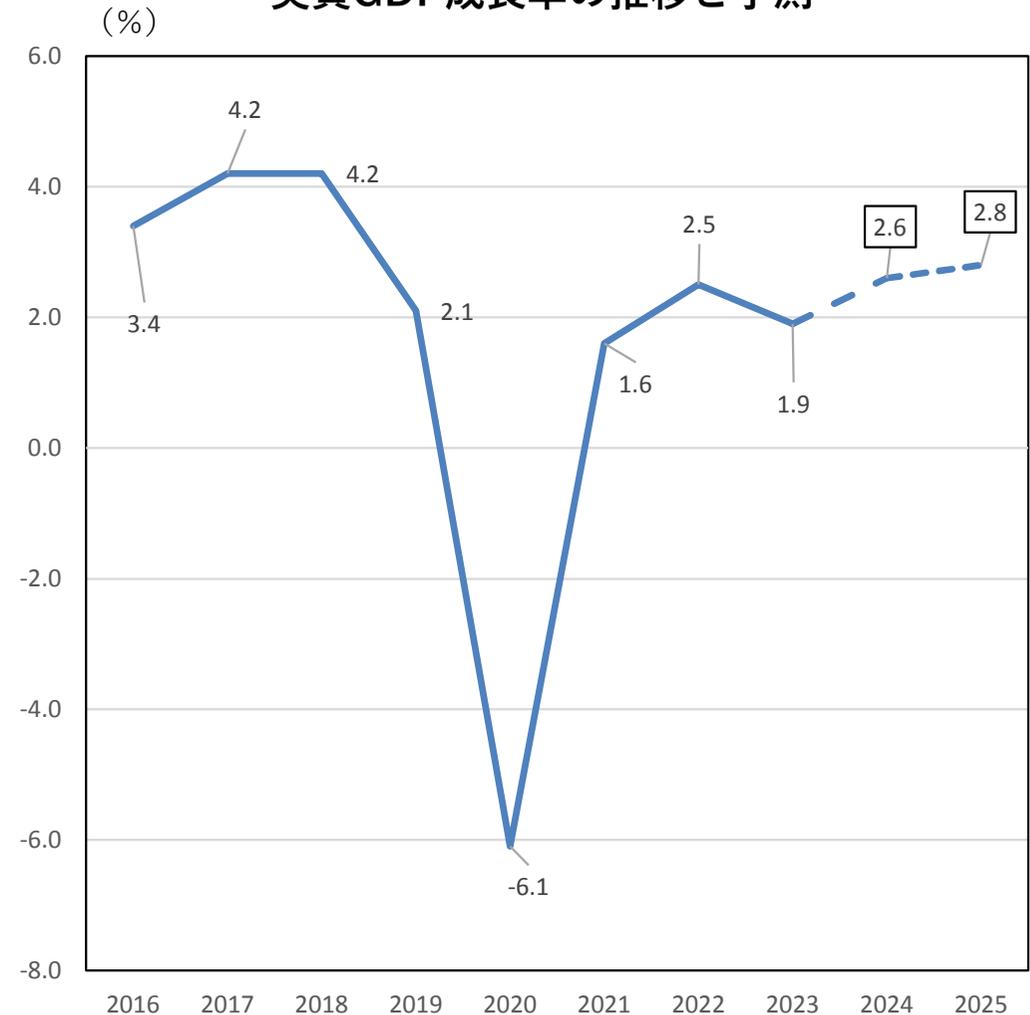
2025年のタイ経済の見通し

- タイ政府の2025年GDP成長率の見通しは2.8%。国際機関の見通しも3%前後で大きな差はなし。
- 政府支出、観光の更なる回復、外国からの直接投資などに支えられ、引き続き同程度の成長が続くのがメインシナリオ。
- リスク及び注目点は①家計債務の動向、②米国の関税を始めとする政策動向と中国からの製品流入への対応、③金融政策の動向。

実質GDP経済成長率予測

	2024年 ()は8月時点	2025年
GDP成長率	2.6% (2.5%)	+2.3-3.3% (中央値:2.8%)
個人消費	+4.8% (+4.5%)	+3.0%
政府消費	+1.7% (+1.7%)	+2.1%
公共投資	2.4% (-0.7%)	+6.5%
民間投資	-0.5% (+0.3%)	+2.8%
輸出	+6.1% (+4.9%)	+4.2%
輸入	+5.0% (+3.6%)	+3.2%

実質GDP成長率の推移と予測



(備考) NESDCにより作成。2024年10月時点。2025年は見通しの中央値。